平成25年度　事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	教育センター運営管理								継続
コード	24	－	93	－	04	－	00	予算事業名	教育センター運営管理
担当部署	学校教育部		教育センター		管理担当			予算事業コード	会計 10 款 10 項 01 目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）　位置付けなしの場合

基本目標(章)	2章	学びと交流を深め豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	教育センター運営管理
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし
施策	2	教育環境の整備・充実		
細施策	6	教育センターの充実	当事業に関連する事務事業	なし
事業実施の根拠となる法令・条例等	第三次川越市総合計画実施計画 川越市立教育センター条例			

法令による実施義務　義務ではない

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	教職員研修等を効果的・効率的に実施するとともに、市民への施設の一部開放や公開講座を実施する中で地域に開かれた教育を推進するため、教育センターを改修します。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	本市教職員研修及び地域の教育施設として、機能的・効果的に研修を実施するにあたり、教育センターを管理運営するための事業である。本センターは旧古谷東小学校の施設を使用しているが、広い敷地と多数の教室を有効活用していくため計画的な整備を行います。24年度に1階内装改修を終了し、25年度以降に2～4階の排煙窓及び内装の改修を行う他、プール撤去及び跡地整備、屋根の改修等を実施します。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額			0	38,029	20,980	19,907	
（25年度予算額大幅増／減の理由）							
事業費	A			38,029	20,980	19,907	30,085
人件費	B	0	0	0	14,674	0	0
総コスト（C＝A＋B）		0	0	38,029	35,654	19,907	30,085
正規職員（1年間の従事人数）					2.00人		
臨時職員（1年間の従事人数）					0.00人		
国県支出金	D						
その他特定財源	E					6,804	14,704
市の財政負担（＝C－D－E）		0	0	38,029	35,654	13,103	15,381

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
活動	研修参加者人数	人	5,786.0	6,362.0	7,243.0	7,313.0	7,400.0	26年度	7,400.0
	指標の定義・説明		川越市教育委員会主催の研修に参加した市内教職員延べ人数						
活動	研修参加者満足度	人				4，6	4，7	26年度	4，8
	指標の定義・説明		研修参加者の満足度（5段階）						
活動	体育館及びグラウンド利用人数	人			15,246.0	7,612	10,068	年度	10,100
	指標の定義・説明		1年間の体育館及びグランドの延べ利用人数						
活動	1階施設利用者数	人			1,411	944	1,293	年度	1,300
	指標の定義・説明		1年間の1階施設利用者数						
指標に基づく評価			今日的な教育課題に対応するため、研修体系の見直しを行い、研修内容の整理と細分化を図った。その結果、様々なニーズに対応できる講座が増え、研修参加者からも高い評価を得ることができた。1階施設・体育館・グラウンドの貸出も地域に定着し、利用者が増加傾向にある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1)　現在の課題と状況　有効性に課題

センターの1階施設は地域に開放するというセンター開設当初の地域との取り決めから、1階施設は地域の俳句の会、エアロビ、ヨガ教室等の各種団体が定期的に利用している。運動場の貸出は年間を通して毎週土日使用されている。体育館は、各種団体が使用している学校施設が利用できない期間（改修工事や卒業式等の学校行事）に多く利用されている。貸出増加に伴い、夜間及び休日の管理に対する委託料が予算を上回り、貸出ができなくなる。

(2)　比較参考値（他市での類似事業の例など）

(3)　事業を廃止・縮小したときの影響

平成24年度は110講座7313名（1人あたり5．2回）の教職員が研修に参加、1階施設及び体育館・グラウンドも常時開放使用されている。センターの施設の老朽化に伴い、使用が困難になった場合、教職員の資質向上や、地域の様々なサークル活動に支障をきたす可能性がある。

平成25年度事務事業評価　方向性提示シート

所管部署			学校教育部				教育センター	研修担当
事務事業名称			24	93	04	00	教育センター運営管理	
今後3年間の方向性	25年度	拡　充	建築基準法等法令に準じ、3階内装改修及び1階特別教室の排煙窓改修を行う。					
	26年度	拡　充	建築基準法等法令に準じ、2階一部及び3・4階(体育館を除く)の内装改修及び排煙改修等を行う。					
	27年度	拡　充	建築基準法に準じ、2階の残り及び体育館の内装改修及び排煙窓改修を行う。					